

福岡県の財務書類について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業2会計（国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター 外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位: 億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	増減		令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	45,907	45,853	54	固定負債	43,658	42,211	1,447
有形固定資産	37,133	37,400	△ 267	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,848	39,309	1,539
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,927	5,932	△ 5	退職手当引当金	2,803	2,867	△ 64
インフラ資産(道路、砂防等)	31,206	31,468	△ 262	その他	7	35	△ 28
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	8,773	8,452	321	流動負債	3,977	4,203	△ 226
投資及び出資金	2,081	2,106	△ 25	1年内償還予定地方債	3,327	3,360	△ 33
長期貸付金	685	751	△ 66	賞与等引当金	289	297	△ 8
基金(流動性が低いもの)	6,009	5,588	421	その他	361	546	△ 185
その他	△ 2	7	△ 9				
流動資産	2,455	1,595	860	負債合計 B	47,635	46,414	1,221
現金預金	758	1,254	△ 496	(32,214)	(31,488)	(726)	
基金(流動性が高いもの)	1,061	289	772	純資産 C (A-B)	727	1,034	△ 307
その他	636	52	584	(16,148)	(15,960)	(188)	
資産合計 A	48,362	47,448	914	負債・純資産合計 D (B+C)	48,362	47,448	914
				(48,362)	(47,448)	(914)	

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和3年度末資産残高は1兆4,868億円である。

資産は4兆8,362億円、負債は4兆7,635億円で、資産が負債を上回り、純資産は727億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が267億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことにより、321億円増加しました。

流動資産は、税収が堅調に推移し見込みを上回ったことや普通交付税の精算に伴う積立などにより基金が増加し、860億円増加しました。

その結果、資産合計Aは、914億円増加しました。

固定負債は、防災・減災、県土強靱化対策などによる通常債や地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増加したことから、1,447億円増加しました。

流動負債は、新型コロナ対策関連の国庫支出金返納額が減少したことにより、226億円減少しました。

その結果、負債合計Bは1,221億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、307億円減少しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 A	18,379	16,023	2,356
業務費用	7,441	6,817	624
人件費	3,903	3,919	△ 16
職員給与費	3,293	3,309	△ 16
その他(退職手当引当金繰入額等)	610	610	0
物件費等	2,902	2,521	381
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,131	883	248
維持補修費等	857	723	134
減価償却費	914	915	△ 1
その他の業務費用(支払利息等)	636	377	259
移転費用	10,938	9,206	1,732
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,971	8,276	1,695
その他	967	930	37
経常収益(使用料及び手数料等) B	498	435	63
純経常行政コスト C(A-B)	17,881	15,588	2,293
臨時損失(災害復旧事業費等) D	221	339	△ 118
臨時利益 E	11	5	6
純行政コスト F(C+D-E)	18,091	15,922	2,169

経常費用Aは、2,356億円増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療提供体制強化、事業継続の支援等に取り組んだことから、補助金等が増加したこと等によるものです。

臨時損失Dは、118億円減少しています。これは、豪雨災害対策の進捗により災害復旧事業費が減少したこと等によるものです。

これにより純行政コストFは、2,169億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,034
(15,960)	
純行政コスト(△) B	△ 18,091
財源 C	17,778
税収等(税収、地方交付税等)	11,305
国等補助金	6,473
本年度差額 D(B+C)	△ 313
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	6
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 307
(188)	
本年度末純資産残高 H(A+G)	727
(16,148)	

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	19,694
業務費用支出	8,752
人件費支出	3,975
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,964
その他の支出(支払利息等)	2,813
移転費用支出	10,942
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	9,975
その他の支出	967
業務収入	19,873
税収等収入(税収、地方交付税等)	13,505
国等補助金収入	5,902
その他の収入	466
臨時支出	180
災害復旧事業費支出	180
臨時収入	94
業務活動収支 A	93 (588)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	6,052
公共施設等整備費支出	678
貸付金支出	3,454
その他の支出	1,920
投資活動収入	3,938
国等補助金収入	276
基金取崩収入	724
貸付金元金回収収入	2,921
その他の収入	17
投資活動収支 B	△ 2,114
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,368
地方債償還支出	3,368
財務活動収入	4,874
地方債発行収入	4,874
財務活動収支 C	1,506 (1,011)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 515 (△ 515)
前年度末資金残高 E	1,184
本年度末資金残高 F(D+E)	669
前年度末歳計外現金残高 G	70
本年度歳計外現金増減額 H	19
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	89
本年度末現金預金残高 J(F+I)	758

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	増減		令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	48,465	48,471	△ 6	固定負債	46,124	44,675	1,449
有形固定資産	39,479	39,795	△ 316	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	41,901	40,328	1,573
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,961	5,968	△ 7	退職手当引当金	2,806	2,870	△ 64
インフラ資産(道路、砂防等)	33,518	33,827	△ 309	その他	1,417	1,477	△ 60
無形固定資産	125	128	△ 3				
投資その他の資産	8,861	8,548	313	流動負債	4,087	4,344	△ 257
投資及び出資金	2,075	2,101	△ 26	1年内償還予定地方債	3,387	3,446	△ 59
長期貸付金	685	751	△ 66	賞与等引当金	289	298	△ 9
基金(流動性が低いもの)	6,102	5,689	413	その他	411	600	△ 189
その他	△ 1	7	△ 8				
流動資産	2,919	2,034	885	負債合計 B	50,211	49,019	1,192
現金預金	1,098	1,574	△ 476	(34,790)	(34,093)	(697)	
基金(流動性が高いもの)	1,060	289	771	純資産 C (A-B)	1,173	1,486	△ 313
その他	761	171	590	(16,594)	(16,412)	(182)	
資産合計 A	51,384	50,505	879	負債・純資産合計 D (B+C)	51,384	50,505	879
				(51,384)	(50,505)	(879)	

- (注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和3年度末資産残高は1兆4,868億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 A	23,106	20,557	2,549
業務費用	7,792	7,160	632
人件費	3,911	3,928	△ 17
職員給与費	3,300	3,316	△ 16
その他(退職手当引当金繰入額等)	611	612	△ 1
物件費等	3,117	2,761	356
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,215	964	251
維持補修費等	871	767	104
減価償却費	1,031	1,030	1
その他の業務費用(支払利息等)	764	471	293
移転費用	15,314	13,397	1,917
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	14,673	12,781	1,892
その他	641	616	25
経常収益(使用料及び手数料等) B	684	632	52
純経常行政コスト C(A-B)	22,422	19,925	2,497
臨時損失(災害復旧事業費等) D	222	339	△ 117
臨時利益 E	11	5	6
純行政コスト F(C+D-E)	22,633	20,259	2,374

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,486 (16,412)
純行政コスト(△) B	△ 22,633
財源 C	22,313
税収等(税収、地方交付税等)	14,215
国等補助金	8,098
本年度差額 D(B+C)	△ 320
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	7
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 313 (182)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,173 (16,594)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	24,325
業務費用支出	9,027
人件費支出	3,984
物件費等支出(委託料、役務費等)	2,103
その他の支出(支払利息等)	2,940
移転費用支出	15,298
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	14,657
その他の支出	641
業務収入	24,528
税金等収入(税金、地方交付税等)	16,390
国等補助金収入	7,463
その他の収入	675
臨時支出	181
災害復旧事業費支出等	181
臨時収入	95
業務活動収支 A	117 (612)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	6,135
公共施設等整備費支出	760
貸付金支出	3,454
その他の支出	1,921
投資活動収入	4,003
国等補助金収入	311
基金取崩収入	734
貸付金元金回収収入	2,922
その他の収入	36
投資活動収支 B	△ 2,132
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,466
地方債償還支出等	3,466
財務活動収入	4,985
地方債発行収入等	4,985
財務活動収支 C	1,519 (1,024)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 496 (△ 496)
前年度末資金残高 E	1,505
本年度末資金残高 F(D+E)	1,009
前年度末歳計外現金残高 G	69
本年度歳計外現金増減額 H	20
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	89
本年度末現金預金残高 J(F+I)	1,098

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	増減		令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	61,067	61,056	11	固定負債	56,962	55,458	1,504
有形固定資産	53,925	54,245	△ 320	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	45,972	44,695	1,277
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,883	6,917	△ 34	退職手当引当金	2,811	2,875	△ 64
インフラ資産(道路、砂防等)	47,042	47,328	△ 286	その他	8,179	7,888	291
無形固定資産	128	133	△ 5				
投資その他の資産	7,014	6,678	336	流動負債	4,604	4,893	△ 289
投資及び出資金	240	265	△ 25	1年内償還予定地方債	3,773	3,855	△ 82
長期貸付金	350	420	△ 70	賞与等引当金	290	299	△ 9
基金(流動性が低いもの)	6,323	5,908	415	その他	541	739	△ 198
その他	101	85	16				
流動資産・繰延資産	3,233	2,334	899	負債合計 B	61,566	60,351	1,215
現金預金	1,331	1,781	△ 450	(46,145)	(45,425)	(720)	
基金(流動性が高いもの)	1,060	289	771	純資産 C (A-B)	2,741	3,047	△ 306
その他	842	264	578	(18,162)	(17,973)	(189)	
繰延資産	7	8	△ 1	負債・純資産合計 D (B+C)	64,307	63,398	909
資産合計 A	64,307	63,398	909	(64,307)	(63,398)	(909)	

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和3年度末資産残高は1兆4,868億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 A	23,884	21,268	2,616
業務費用	8,591	7,916	675
人件費	3,995	4,012	△ 17
職員給与費	3,382	3,398	△ 16
その他(退職手当引当金繰入額等)	613	614	△ 1
物件費等	3,449	3,073	376
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,352	1,094	258
維持補修費	958	825	133
減価償却費	1,058	1,059	△ 1
その他	81	95	△ 14
その他の業務費用(支払利息等)	1,147	831	316
移転費用	15,293	13,352	1,941
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	14,653	12,738	1,915
その他	640	614	26
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,421	1,318	103
純経常行政コスト C(A-B)	22,463	19,950	2,513
臨時損失(災害復旧事業費等) D	365	284	81
臨時利益 E	158	14	144
純行政コスト F(C+D-E)	22,670	20,220	2,450

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,047 (17,973)
純行政コスト(△) B	△ 22,670
財源 C	22,365
税金等(税金、地方交付税等)	14,217
国等補助金	8,148
本年度差額 D(B+C)	△ 305
資産評価差額 E	△ 2
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 306 (189)
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,741 (18,162)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

II 財務書類 4 表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,590,763	固定負債	4,365,837
有形固定資産	3,713,290	地方債	4,084,851
事業用資産	584,666	長期未払金	535
土地	205,735	退職手当引当金	280,312
立木竹	13,237	損失補償等引当金	109
建物	805,746	その他	30
建物減価償却累計額	△ 494,399	流動負債	397,664
工作物	129,310	1年内償還予定地方債	332,655
工作物減価償却累計額	△ 84,881	未払金	6,819
船舶	3,847	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,459	前受金	-
浮標等	1,709	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,034	賞与等引当金	28,864
航空機	-	預り金	29,326
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,763,501
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,853	固定資産等形成分	4,757,030
インフラ資産	3,120,641	余剰分（不足分）	△ 4,684,304
土地	671,413		
建物	17,062		
建物減価償却累計額	△ 8,248		
工作物	4,368,178		
工作物減価償却累計額	△ 2,107,679		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179,915		
物品	14,648		
物品減価償却累計額	△ 6,666		
無形固定資産	136		
ソフトウェア	62		
その他	74		
投資その他の資産	877,337		
投資及び出資金	208,100		
有価証券	390		
出資金	207,709		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,629		
長期延滞債権	9,988		
長期貸付金	68,492		
基金	600,966		
減債基金	533,058		
その他	67,909		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 580		
流動資産	245,464		
現金預金	75,844		
未収金	3,625		
短期貸付金	60,234		
基金	106,033		
財政調整基金	34,979		
減債基金	71,054		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 272		
資産合計	4,836,227	純資産合計	72,726
		負債及び純資産合計	4,836,227

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,837,901
業務費用	744,109
人件費	390,256
職員給与費	329,308
賞与等引当金繰入額	28,864
退職手当引当金繰入額	26,079
その他	6,006
物件費等	290,228
物件費	113,147
維持補修費	85,704
減価償却費	91,376
その他	-
その他の業務費用	63,625
支払利息	27,662
徴収不能引当金繰入額	520
その他	35,443
移転費用	1,093,791
補助金等	997,046
社会保障給付	57,962
他会計への繰出金	32,605
その他	6,178
経常収益	49,863
使用料及び手数料	22,838
その他	27,025
純経常行政コスト	1,788,038
臨時損失	22,141
災害復旧事業費	18,032
資産除売却損	964
投資損失引当金繰入額	749
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,397
臨時利益	1,077
資産売却益	922
その他	155
純行政コスト	1,809,102

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,376	4,614,416	△ 4,511,041
純行政コスト (△)	△ 1,809,102		△ 1,809,102
財源	1,777,792		1,777,792
税収等	1,130,453		1,130,453
国県等補助金	647,339		647,339
本年度差額	△ 31,310		△ 31,310
固定資産等の変動 (内部変動)		144,391	△ 144,391
有形固定資産等の増加		67,844	△ 67,844
有形固定資産等の減少		△ 92,708	92,708
貸付金・基金等の増加		543,718	△ 543,718
貸付金・基金等の減少		△ 374,463	374,463
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	660	660	
その他	-	△ 2,438	2,438
本年度純資産変動額	△ 30,650	142,614	△ 173,263
本年度末純資産残高	72,726	4,757,030	△ 4,684,304

(4) 資金収支計算書

〔 自 令和3年4月1日 〕
 〔 至 令和4年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,969,393
業務費用支出	875,188
人件費支出	397,521
物件費等支出	196,403
支払利息支出	27,662
その他の支出	253,603
移転費用支出	1,094,205
補助金等支出	997,459
社会保障給付支出	57,962
他会計への繰出支出	32,605
その他の支出	6,178
業務収入	1,987,299
税収等収入	1,350,463
国県等補助金収入	590,235
使用料及び手数料収入	22,811
その他の収入	23,790
臨時支出	18,032
災害復旧事業費支出	18,032
その他の支出	-
臨時収入	9,464
業務活動収支	9,339
【投資活動収支】	
投資活動支出	605,289
公共施設等整備費支出	67,844
基金積立金支出	191,716
投資及び出資金支出	272
貸付金支出	345,457
その他の支出	-
投資活動収入	393,830
国県等補助金収入	27,588
基金取崩収入	72,410
貸付金元金回収収入	292,090
資産売却収入	1,742
その他の収入	-
投資活動収支	△ 211,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	336,828
地方債償還支出	336,789
その他の支出	39
財務活動収入	487,440
地方債発行収入	487,440
その他の収入	-
財務活動収支	150,612
本年度資金収支額	△ 51,509
前年度末資金残高	118,432
本年度末資金残高	66,924
前年度末歳計外現金残高	6,920
本年度歳計外現金増減額	2,000
本年度末歳計外現金残高	8,920
本年度末現金預金残高	75,844

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,846,476	固定負債	4,612,400
有形固定資産	3,947,933	地方債等	4,190,080
事業用資産	587,960	長期未払金	535
土地	206,128	退職手当引当金	280,647
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	109
立木竹	13,237	その他	141,028
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	408,736
建物	814,054	1年内償還予定地方債等	338,720
建物減価償却累計額	△ 499,885	未払金	9,259
建物減損損失累計額	-	未払費用	140
工作物	129,668	前受金	1,392
工作物減価償却累計額	△ 85,206	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	28,937
船舶	3,847	預り金	29,335
船舶減価償却累計額	△ 3,459	その他	954
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,021,136
浮標等	1,764	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 1,042	固定資産等形成分	5,012,743
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 4,895,429
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,853		
インフラ資産	3,351,801		
土地	705,916		
土地減損損失累計額	-		
建物	29,869		
建物減価償却累計額	△ 10,114		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,567,717		
工作物減価償却累計額	△ 2,144,899		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,921		
その他減価償却累計額	△ 7,421		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	199,812		
物品	15,822		
物品減価償却累計額	△ 7,650		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,475		
ソフトウェア	62		
その他	12,413		
投資その他の資産	886,068		
投資及び出資金	207,534		
有価証券	390		
出資金	207,144		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,629		
長期延滞債権	9,988		
長期貸付金	68,492		
基金	610,203		
減債基金	533,058		
その他	77,146		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 580		
流動資産	291,973		
現金預金	109,805		
未収金	4,974		
短期貸付金	60,234		
基金	106,033		
財政調整基金	34,979		
減債基金	71,054		
棚卸資産	11,164		
その他	78		
徴収不能引当金	△ 314		
繰延資産	-		
資産合計	5,138,449	純資産合計	117,313
		負債及び純資産合計	5,138,449

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,310,633
業務費用	779,205
人件費	391,137
職員給与費	330,066
賞与等引当金繰入額	28,922
退職手当引当金繰入額	26,143
その他	6,006
物件費等	311,663
物件費	121,467
維持補修費	86,165
減価償却費	103,066
その他	965
その他の業務費用	76,405
支払利息	28,147
徴収不能引当金繰入額	520
その他	47,738
移転費用	1,531,428
補助金等	1,467,285
社会保障給付	57,962
その他	6,181
経常収益	68,429
使用料及び手数料	27,652
その他	40,777
純経常行政コスト	2,242,204
臨時損失	22,202
災害復旧事業費	18,032
資産除売却損	964
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,457
臨時利益	1,091
資産売却益	922
その他	170
純行政コスト	2,263,315

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,629	4,876,375	△ 4,727,746
純行政コスト(△)	△ 2,263,315		△ 2,263,315
財源	2,231,312		2,231,312
税収等	1,421,482		1,421,482
国県等補助金	809,830		809,830
本年度差額	△ 32,003		△ 32,003
固定資産等の変動(内部変動)		139,802	△ 139,802
有形固定資産等の増加		75,961	△ 75,961
有形固定資産等の減少		△ 104,397	104,397
貸付金・基金等の増加		543,802	△ 543,802
貸付金・基金等の減少		△ 375,564	375,564
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	687	687	
その他	-	△ 4,122	4,122
本年度純資産変動額	△ 31,316	136,367	△ 167,683
本年度末純資産残高	117,313	5,012,743	△ 4,895,429

(4) 資金収支計算書

〔 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,432,493
業務費用支出	902,709
人件費支出	398,404
物件費等支出	210,257
支払利息支出	28,148
その他の支出	265,900
移転費用支出	1,529,784
補助金等支出	1,465,640
社会保障給付支出	57,962
その他の支出	6,181
業務収入	2,452,738
税収等収入	1,638,979
国県等補助金収入	746,282
使用料及び手数料収入	27,888
その他の収入	39,590
臨時支出	18,058
災害復旧事業費支出	18,032
その他の支出	27
臨時収入	9,464
業務活動収支	11,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	613,490
公共施設等整備費支出	75,961
基金積立金支出	191,801
投資及び出資金支出	272
貸付金支出	345,457
その他の支出	-
投資活動収入	400,310
国県等補助金収入	31,120
基金取崩収入	73,431
貸付金元金回収収入	292,169
資産売却収入	1,868
その他の収入	1,723
投資活動収支	△ 213,180
【財務活動収支】	
財務活動支出	346,579
地方債等償還支出	346,540
その他の支出	39
財務活動収入	498,506
地方債等発行収入	497,951
その他の収入	555
財務活動収支	151,927
本年度資金収支額	△ 49,601
前年度末資金残高	150,487
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	100,885
前年度末歳計外現金残高	6,920
本年度歳計外現金増減額	2,000
本年度末歳計外現金残高	8,920
本年度末現金預金残高	109,805

3. 連結の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,106,640	固定負債	5,696,180
有形固定資産	5,392,456	地方債等	4,597,161
事業用資産	677,097	長期未払金	570
土地	213,271	退職手当引当金	281,112
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	38,059
立木竹	13,237	その他	779,279
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	460,397
建物	940,741	1年内償還予定地方債等	377,262
建物減価償却累計額	△ 546,043	未払金	20,499
建物減損損失累計額	△ 496	未払費用	644
工作物	133,090	前受金	1,622
工作物減価償却累計額	△ 87,415	前受収益	22
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	28,986
船舶	3,847	預り金	29,758
船舶減価償却累計額	△ 3,459	その他	1,605
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,156,577
浮標等	1,764	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 1,042	固定資産等形成分	6,272,885
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,127,606
航空機	-	他団体出資等分	128,838
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,235		
その他減価償却累計額	△ 491		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,858		
インフラ資産	4,704,185		
土地	705,916		
土地減損損失累計額	-		
建物	29,869		
建物減価償却累計額	△ 10,114		
建物減損損失累計額	-		
工作物	5,919,422		
工作物減価償却累計額	△ 2,144,899		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,921		
その他減価償却累計額	△ 7,421		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	200,492		
物品	28,960		
物品減価償却累計額	△ 17,787		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,781		
ソフトウェア	269		
その他	12,512		
投資その他の資産	701,404		
投資及び出資金	24,027		
有価証券	421		
出資金	23,605		
その他	0		
長期延滞債権	9,988		
長期貸付金	34,968		
基金	632,295		
減価基金	533,058		
その他	99,237		
その他	3,774		
徴収不能引当金	△ 3,647		
流動資産	323,318		
現金預金	133,088		
未収金	12,630		
短期貸付金	60,213		
基金	106,033		
財政調整基金	34,979		
減債基金	71,054		
棚卸資産	11,352		
その他	467		
徴収不能引当金	△ 464		
繰延資産	736		
資産合計	6,430,695	純資産合計	274,117
		負債及び純資産合計	6,430,695

(2) 行政コスト計算書

〔 自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,388,413
業務費用	859,099
人件費	399,532
職員給与費	338,248
賞与等引当金繰入額	28,947
退職手当引当金繰入額	26,331
その他	6,006
物件費等	344,865
物件費	135,218
維持補修費	95,784
減価償却費	105,757
その他	8,106
その他の業務費用	114,702
支払利息	31,629
徴収不能引当金繰入額	851
その他	82,222
移転費用	1,529,314
補助金等	1,465,270
社会保障給付	57,962
その他	6,081
経常収益	142,087
使用料及び手数料	91,904
その他	50,183
純経常行政コスト	2,246,327
臨時損失	36,485
災害復旧事業費	18,032
資産除売却損	1,149
損失補償等引当金繰入額	12,000
その他	5,300
臨時利益	15,850
資産売却益	3,472
その他	12,378
純行政コスト	2,266,963

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	304,700	6,134,837	△ 5,958,825	128,688
純行政コスト (△)	△ 2,266,963		△ 2,265,963	△ 999
財源	2,236,471		2,235,352	1,118
税収等	1,421,710		1,421,659	51
国県等補助金	814,761		813,694	1,067
本年度差額	△ 30,492		△ 30,611	119
固定資産等の変動 (内部変動)		139,802	△ 139,802	
有形固定資産等の増加		75,961	△ 75,961	
有形固定資産等の減少		△ 104,397	104,397	
貸付金・基金等の増加		543,802	△ 543,802	
貸付金・基金等の減少		△ 375,564	375,564	
資産評価差額	△ 201	△ 201		
無償所管換等	1,156	1,156		
他団体出資等分の増加			△ 100	100
他団体出資等分の減少			68	△ 68
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 1,045	△ 2,708	1,663	
本年度純資産変動額	△ 30,582	138,048	△ 168,781	151
本年度末純資産残高	274,117	6,272,885	△ 6,127,606	128,838